

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月13日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	イオンモール株式会社
【英訳名】	AEON Mall Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡崎 双一
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6450
【事務連絡者氏名】	専務取締役経財本部長 千葉 清一
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6451
【事務連絡者氏名】	専務取締役経財本部長 千葉 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年11月30日	自平成26年3月1日 至平成26年11月30日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
営業収益 (百万円)	128,103	147,868	176,931
経常利益 (百万円)	29,614	28,023	41,046
四半期(当期)純利益 (百万円)	17,624	15,936	23,430
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22,268	20,795	33,462
純資産額 (百万円)	287,337	315,542	298,526
総資産額 (百万円)	731,806	895,302	759,245
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	81.52	69.94	106.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	81.48	69.91	106.91
自己資本比率 (%)	38.8	34.7	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,507	68,837	44,382
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,154	102,766	47,143
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,380	35,390	17,232
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	98,539	61,641	59,096

回次	第103期 第3四半期 連結会計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.67	24.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成25年6月19日付けで23,500千株、同年7月12日付けで2,500千株の新株式発行を行っております。また、同年8月1日付けで普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、消費税増税や物価上昇に伴う実質賃金の低下等により、消費マインドの低下が続いております。

小売業界におきましても、高価格帯商品に対する需要の高まりが見られる一方で、生活必需品に対する節約志向が高まる等、消費の多様化が進展し、業種業態を超えた競争が激化しています。

ショッピングセンター（SC）業界におきましても、SC間格差が拡大する等、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、エリア特性やマーケットニーズに沿った事業展開を推し進め、国内では新規6モールをオープンいたしました。また、既存モールでは、8モールのリニューアルを実施するとともに、集客向上に向けた売上拡大施策を実施いたしました。

海外事業では、4月に中国江蘇省における1号店をオープンするとともに、6月にはカンボジア初となる本格的ショッピングモールをオープンいたしました。さらに、11月にベトナムにおいても2号店をオープンいたしました。

#### (国内事業)

第3四半期連結累計期間における新規モールは、上期にオープンしたイオンモール和歌山、イオンモール天童、イオンモール名古屋茶屋に続き、10月にイオンモール京都桂川、イオンモール木更津、11月にイオンモール多摩平の森をオープンいたしました。

イオンモール京都桂川は、京都市南区と向日市の境界にまたがるキリンビール株式会社京都工場跡地にある複合開発地「京都桂川 つむぎの街」内にオープンいたしました。京都の伝統的な要素を現代的に取り入れ、核店舗である「イオン京都桂川店」と京都府初出店110店舗を含む220店舗の専門店で構成するモールには、食物販ゾーン「桂川小路」やレストランゾーン「洛西小路」等、食に関する店舗を全体の約3割に当たる61店舗導入しました。

イオンモール木更津は、木更津市が「みなとまち木更津再生プロジェクト」の基本構想と位置づけた築地地区にオープンいたしました。当モールは、敷地面積28.3万㎡の広大な敷地を有し、外部のアクティブレジャーゾーンと複数の核店舗を有する多核1モール型のショッピングモールとなっています。モール棟は核店舗の「イオン木更津店」と千葉県初出店29店舗を含む160店舗の専門店で構成しています。アクティブレジャーゾーンは、フットサルコート、パーベキューフィールド、カートサーキット等に加え、大型ステージを設けたライブパークやキッズパークを設置し、レジャー性が高い非日常空間を提供しています。

イオンモール多摩平の森は、東京都日野市のまちづくりマスタープランにおける交流拠点として位置づけられており、東京都初出店18店舗、地元専門店17店舗を含む130店舗の専門店が構成する4層の施設です。食品を中心とした「イオン多摩平の森店」をメインフロアである1階に配置した他、750席のフードコートや食物販のグルメゾーン、健康やクリニック、郵便局・金融サービス等、地域のお客さまの生活ニーズにワンストップで対応できる専門店を集積しています。

既存モールにおきましては、国内イオングループの全国一斉セールに加え、イオンカードや「WAON」を活用した販促企画の展開、お客さま参加型のイベント開催等により集客力向上に努めるとともに、8モールにおいて新規テナントの導入や既存テナントの業態変更・移転等の大型リニューアルを実施いたしました。

#### (海外事業)

中国事業におきましては、4月にオープンした江蘇省1号店のイオンモール蘇州吳中（蘇州市）が集客、売上ともに好調に推移しています。

イオンモール北京国際商城（北京市）、イオンモール天津TEDA（天津市）、イオンモール天津中北（天津市）の既存3モールにおいても、客数121.2%、専門店売上118.1%と共に前期を上回って推移し、平成26年1月にオープンしたイオンモール天津梅江（天津市）も堅調に推移しています。

今後は、既に出店している北京、天津、江蘇省に加え、湖北省、広東省、浙江省、河北省、山東省において開発を進めてまいります。

アセアン事業におきましては、6月にオープンしたカンボジア1号店となるイオンモール プノンペン（プノンペン市）が好調に推移しています。

また、11月にはベトナムにおいて、イオングループ2号店となるイオンモール ビンズオンキャナリーをビンズオン省にオープンしました。同省は、ホーチミン市中心部から北へ約15Kmに位置し、外資企業誘致の推進による工業団地開発により発展を遂げているエリアです。当モールはベトナムとシンガポールの両政府により開発されたベトナム・シンガポール工業団地に隣接し、当モールからバイク20分圏には約80万人が居住しています。周辺地域は、高級住居区エリアとして複合開発が進められ、今後人口増加が見込まれているエリアです。当モールは、日系の専門店40店舗を含む150店舗が出店し、ベトナム最大級となる飲食ゾーンには60を超える店舗を導入しました。

なお、イオンモール ビンズオンキャナリーは、当社100%子会社のAEONMALL BINH DUONG CO.,LTDが日系企業で同国初となるマスターリースライセンスを取得し、AEON VIETNAM CO.,LTDとのマスターリース契約で管理運営を行っています。

さらに、来期に向けて、ベトナムではハノイ1号店、インドネシアにおいても1号店のオープン準備を進めています。

#### ( 損益の状況 )

営業収益は1,478億6千8百万円(対前年同期比115.4%)となりました。営業原価は事業規模拡大に加え、売上拡大のためのプロモーション展開のコスト増加等により1,034億9千4百万円(同121.8%)となり、その結果、営業総利益は443億7千4百万円(同102.9%)となりました。

販売費及び一般管理費は、国内出店拡大に向けた体制強化や中国・アセアン地域での事業展開加速に向けた海外事業拠点の体制拡充等によるコスト増加により158億7千2百万円(同122.7%)となり、営業利益は285億1百万円(同94.4%)となりました。

営業外収益が15億7千万円(同104.8%)、営業外費用が20億4千9百万円(同99.3%)となった結果、経常利益は280億2千3百万円(同94.6%)となりました。

特別損益は、前第3四半期連結累計期間と比較し、純額で3億3千1百万円の減少となった結果、四半期純利益は159億3千6百万円(同90.4%)となりました。

### (2) 財政状態の状況

#### ( 資産 )

総資産は、前連結会計年度末と比較して1,360億5千7百万円増加し、8,953億2百万円となりました。これは、新規モールのオープン、将来の開発用地の先行取得等により、有形固定資産を1,616億1千9百万円取得した一方で、固定資産が減価償却により218億9千1百万円、建設協力金の流動化による売却等により差入保証金が112億4千万円減少したこと等によるものです。

#### ( 負債 )

負債は、前連結会計年度末と比較して1,190億4千1百万円増加し、5,797億5千9百万円となりました。これは、社債の純増額が170億円、新規モールのオープン等に伴う設備に関する未払金等(流動負債「その他」を含む。)が336億3千2百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が263億4千3百万円、専門店預り金が403億1千8百万円増加したこと等によるものです。

#### ( 純資産 )

純資産は、前連結会計年度末と比較して170億1千6百万円増加し、3,155億4千2百万円となりました。これは、四半期純利益159億3千6百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して25億4千5百万円増加した616億4千1百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

#### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果増加した資金は、688億3千7百万円(前第3四半期連結累計期間575億7百万円)となりました。主な要因は、当第3四半期連結会計期間末が銀行休業日であり、専門店預り金の返還が当第4四半期連結会計期間となったこと等による専門店預り金の増加額が402億9千6百万円(同178億9千1百万円)、減価償却費が218億9千1百万円(同177億4千万円)となる一方で、法人税等の支払額が257億5千8百万円(同102億9千2百万円)となったこと等によるものです。

#### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果減少した資金は、1,027億6千6百万円(同271億5千4百万円)となりました。主な要因は、前連結会計年度にオープンしたイオンモール東員やイオンモール幕張新都心の設備代金、当第3四半期連結累計期間

にオープンしたイオンモール天童、イオンモール和歌山及びイオンモール名古屋茶屋の設備代金の支払等により、有形固定資産の取得による支出が1,367億6千4百万円（同816億1千6百万円）となる一方で、差入保証金の売却による収入（「その他の収入」に含む。）が80億7千7百万円（同45億9千3百万円）、差入保証金の回収による収入が46億7千7百万円（同32億2千2百万円）、有形固定資産の売却による収入が125億6千4百万円（同645億7千万円）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、353億9千万円（同263億8千万円）となりました。主な要因は社債の発行による収入が400億円、長期借入れによる収入が314億6千1百万円（同108億8千7百万円）となる一方で、長期借入金の返済による支出が89億3千1百万円（同215億2千4百万円）、社債の償還による支出が230億円（同100億円）、配当金の支払額が50億1千2百万円（同44億9千8百万円）となったこと等によるものです。

（4）事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

（6）従業員数

当第3四半期連結累計期間において当社グループの従業員数は1,992人となり、前連結会計年度末に比べ303人増加いたしました。これは、新規モール開設及び海外事業の拡大等による、新規採用及び出向者受入によるものです。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	227,889,647	227,889,647	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	227,889,647	227,889,647	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日 (注)	2	227,889	1	42,206	1	42,514

(注)新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,558,800	2,275,588	
単元未満株式	普通株式 291,617		一単位(100株)未満の株式
発行済株式総数	227,887,117		
総株主の議決権		2,275,588	

(注)「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が88株及び当社所有の自己株式69株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬1-5-1	36,700		36,700	0.01
計		36,700		36,700	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,566	55,772
営業未収入金	2,907	3,714
その他	39,559	42,165
流動資産合計	90,033	101,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	326,264	430,187
土地	185,905	200,561
その他(純額)	45,390	60,335
有形固定資産合計	557,559	691,084
無形固定資産	3,570	3,674
投資その他の資産		
差入保証金	50,687	39,446
その他	57,474	59,473
貸倒引当金	80	29
投資その他の資産合計	108,081	98,890
固定資産合計	669,211	793,650
資産合計	759,245	895,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	11,024	15,203
1年内償還予定の社債	23,000	-
1年内返済予定の長期借入金	10,566	24,311
未払法人税等	17,782	3,353
専門店預り金	24,903	65,221
賞与引当金	710	932
役員業績報酬引当金	108	71
店舗閉鎖損失引当金	659	645
その他	95,615	130,819
流動負債合計	184,370	240,558
<b>固定負債</b>		
社債	25,200	65,200
長期借入金	131,599	144,197
退職給付引当金	199	192
資産除去債務	7,704	9,115
長期預り保証金	109,325	118,096
その他	2,318	2,398
固定負債合計	276,348	339,201
負債合計	460,718	579,759
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	42,195	42,206
資本剰余金	42,504	42,514
利益剰余金	196,722	207,646
自己株式	92	95
株主資本合計	281,330	292,271
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	429	1,225
為替換算調整勘定	13,364	17,171
その他の包括利益累計額合計	13,793	18,397
新株予約権	164	172
少数株主持分	3,237	4,701
純資産合計	298,526	315,542
負債純資産合計	759,245	895,302

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
営業収益	128,103	147,868
営業原価	84,990	103,494
営業総利益	43,113	44,374
販売費及び一般管理費	12,933	15,872
営業利益	30,179	28,501
営業外収益		
受取利息	470	396
受取退店違約金	300	489
為替差益	490	493
その他	237	190
営業外収益合計	1,498	1,570
営業外費用		
支払利息	1,861	1,748
その他	201	300
営業外費用合計	2,063	2,049
経常利益	29,614	28,023
特別利益		
固定資産売却益	16,993	10
差入保証金売却益	-	186
その他	-	13
特別利益合計	6,993	199
特別損失		
固定資産売却損	25,722	221
減損損失	886	-
固定資産除却損	43	57
リース契約解約損	-	233
その他	150	27
特別損失合計	6,803	340
税金等調整前四半期純利益	29,805	27,882
法人税、住民税及び事業税	12,676	11,636
法人税等調整額	579	448
法人税等合計	12,097	12,085
少数株主損益調整前四半期純利益	17,708	15,796
少数株主利益又は少数株主損失( )	84	139
四半期純利益	17,624	15,936

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,708	15,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	796
為替換算調整勘定	4,450	4,201
その他の包括利益合計	4,560	4,998
四半期包括利益	22,268	20,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,516	20,540
少数株主に係る四半期包括利益	247	254

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	29,805	27,882
減価償却費	17,740	21,891
減損損失	886	-
受取利息及び受取配当金	492	417
支払利息	1,861	1,748
固定資産売却損益(は益)	1,271	20
営業未収入金の増減額(は増加)	490	704
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,795	11,942
営業未払金の増減額(は減少)	5,460	3,981
専門店預り金の増減額(は減少)	17,891	40,296
その他の流動負債の増減額(は減少)	577	1,542
その他	3,262	11,597
小計	69,435	95,896
利息及び配当金の受取額	296	404
利息の支払額	1,932	1,705
法人税等の支払額	10,292	25,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,507	68,837
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	81,616	136,764
有形固定資産の売却による収入	64,570	12,564
投資有価証券の取得による支出	29	-
差入保証金の差入による支出	5,731	1,358
差入保証金の回収による収入	3,222	4,677
預り保証金の返還による支出	6,476	5,380
預り保証金の受入による収入	6,375	14,044
その他の支出	16,318	4,960
その他の収入	8,849	14,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,154	102,766
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	10,887	31,461
長期借入金の返済による支出	21,524	8,931
社債の発行による収入	-	40,000
社債の償還による支出	10,000	23,000
株式の発行による収入	50,759	-
自己株式の取得による支出	59	3
配当金の支払額	4,498	5,012
少数株主への配当金の支払額	6	6
その他	821	882
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,380	35,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,513	1,083
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,246	2,545
現金及び現金同等物の期首残高	39,292	59,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,539	61,641

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、AEON MALL YOUYA (BEIJING) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、AEON MALL BINH DUONG CO.,LTD.、AEON MALL EDZ (WUHAN) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したL.A.Style(株)、及び株式を追加取得した(株)カンドゥージャパンを持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の主な内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
イオンモール熊本 (熊本県上益城郡)	4,056百万円	0百万円
イオンモール倉敷 (岡山県倉敷市)	811	
イオンモール水戸内原 (茨城県水戸市)	2,125	
その他	0	
計	6,993	0

(注) 「その他」を除く固定資産売却益は、イオンリート投資法人への売却によるものであります。

2 固定資産売却損の主な内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
イオンモール鈴鹿 (三重県鈴鹿市)	3,799百万円	21百万円
イオンモール盛岡 (岩手県盛岡市)	1,264	
イオンモール直方 (福岡県直方市)	657	
その他	0	
計	5,722	21

(注) 「その他」を除く固定資産売却損は、イオンリート投資法人への売却によるものであります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	55,962百万円	55,772百万円
流動資産「その他」(関係会社預け金)	49,000	8,500
預入期間が3か月を超える定期預金	6,423	2,630
現金及び現金同等物	98,539	61,641

関係会社預け金は、イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わないため、現金及び現金同等物に含めております。

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	1,992	11.00	平成25年2月28日	平成25年5月7日	利益剰余金
平成25年10月2日 取締役会	普通株式	2,506	11.00	平成25年8月31日	平成25年11月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	2,506	11.00	平成26年2月28日	平成26年5月7日	利益剰余金
平成26年10月3日 取締役会	普通株式	2,506	11.00	平成26年8月31日	平成26年11月12日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)

当社グループは、モール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	81円52銭	69円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	17,624	15,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	17,624	15,936
普通株式の期中平均株式数(株)	216,183,623	227,848,813
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	81円48銭	69円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	99,475	98,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年6月19日付けで23,500千株、同年7月12日付けで2,500千株の新株式発行を行っております。また、同年8月1日付けで普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年10月3日開催の取締役会において、平成26年8月31日を基準日として剰余金の配当(配当金の総額2,506百万円、1株当たりの金額11円)を行うことを決議いたしました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月9日

イオンモール株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 育義 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。